

令和 6年 2月14日

小野市議会議長 山本悟朗 様

民生地域常任委員会
村本 洋子

行政視察報告書

先般、実施しました 民生地域常任委員会 行政視察の結果について、下記のとおり報告いたします。

記

1 視察実施日 令和6年2月6日（火）

2 視察メンバー

委員長 村本 洋子
副委員長 掘井 ひさ代
委員 前田 昌宏・喜始 真吾・平田 真実
河島 三奈・藤原 章・河島 信行

3 視察先及び調査内容

- (1) 岡山県奈義町（人口：5,751人、面積：69.52km²）
地域ぐるみの子育て支援施策について
なぎチャイルドホーム現場視察

4 調査結果

《視察項目》

地域ぐるみの子育て支援施策について

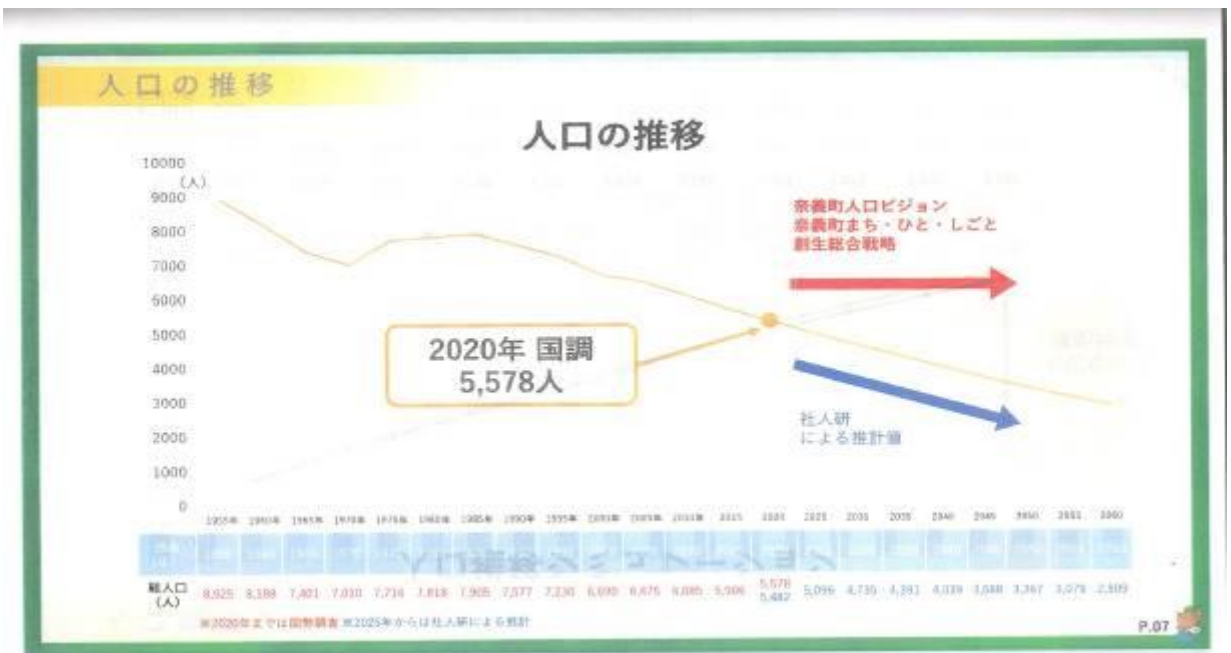
1. 奈義町について
2. 少子化対策の意義
3. 奈義町の子育て支援施策

《視察内容》

1. 奈義町について
 - 昭和30年2月 3村合併により「奈義町」が誕生
 - 平成14年12月 住民投票で単独町政を決定
 - 中心部から半径2kmに人口の8割が定住するコンパクトシティ
 - 自衛隊の日本原駐屯地がある。
日本原演習場14.66km²（奈義町分11.94km²行政区の約2割）

- 子育て関連施設
 - 保育園 1 園・幼稚園 2 園 令和 6 年春 こども園開園予定
 - 小学校 1 校
 - 中学校 1 校
 - 子育て支援施設（チャイルドホーム）
 - 令和 5 年 9 月～奈義保育園でおむつのサブスクを導入
 - 登園中に利用する子どものおむつを定額で提供するサービス
 - 保護者の負担軽減と保育現場の業務の効率化
 - サブスク導入に合わせ災害時における援助物資の提供に関する協定を締結

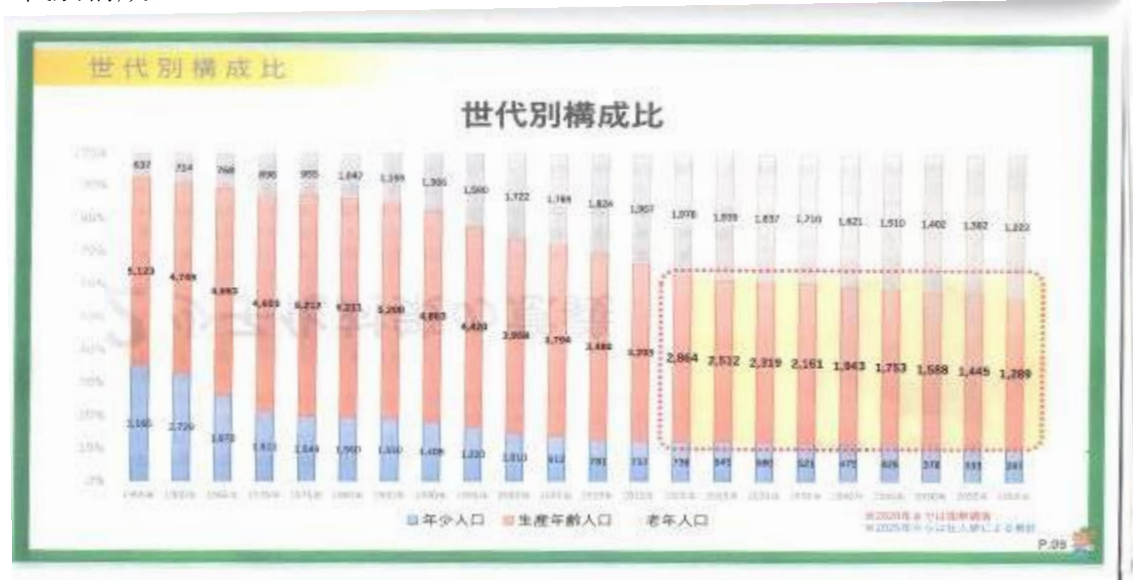
●人口の推移



●人口推移シミュレーション



● 世代別構成比



2. 少子化対策の意義

少子化対策は子育て世代だけの問題ではない だからこそ、課題を住民と一緒に考える。

少子化対策は最大の高齢者福祉

3. 奈義町の子育て支援施策

● 切れ目のない経済的支援

保育料が国基準の約半額 第2子その半額 第3子以降は無料

小中学校の給食費半額町で負担 教材費を無料

高校生までの医療費の無料

大学生に町独自の奨学育英金、卒業後に町への定住で全額返済免除

在宅育児をする保護者に毎月15,000円の支援金等々

(一般会計予算4.5億うち子育て支援単独事業費2億円)

● メンタル的支援・機運醸成

産前産後のケア

なぎチャイルドホーム

子育て応援宣言

● 地域課題の解決

しごとコンビニ事業

奈義しごとえん

子どもの見守り「コモリン」

企業誘致

賃貸住宅の整備

分譲住宅の整備

高い合計特殊出生率の鍵は「安心感」
住むところがあって安心
働くことができ安心
子育ての負担が軽くなって安心
子育ての悩みや喜びが共有できて安心
町のみんなが子育てを応援してくれて安心

高い合計特殊出生率の達成 奈義町の子育て世帯は半数以上が子ども3人以上の
多子世帯！令和元年合計特殊出生率「2.95」を記録

《所 感》

奈義町は、町独自の子育て支援施策を次々と打ち出し、出生率を奇跡的に回復させた「子育て応援の町」として大変注目されています。町長をはじめ奈義町の皆様の厚い熱意が感じられました。

奈義町独自の子育て支援制度も多くあり、金銭面でのサポートも手厚く、自宅で子育てする家庭にも在宅育児手当があります。奈義町のように少子化対策は、地域ぐるみで子育て支援に取り組んでいくことが必要不可欠だと思いました。

なぎチャイルドホームに見学に行かせていただきました。保育園だった建物を子育て支援施設として相談や情報交換ができるつどいの広場、親子で楽しむ自主保育、一時預かりなど様々な活動や支援が行われています。誰でも利用できるため、世代を超えて地域住民の交流の場にもなっています。このような地域ぐるみで子育ての取り組みが広まり社会全体の意識が変わってほしいと思います。

また、しごとコンビニ事業で、町民の方や事業所の繁忙時だけちょっと手伝ってほしいという声と、町に住む方のちょっと働きたいという声をつなげている取り組みは、シルバー人材だけでなく子育て中でも地域や社会とかかわりたいと考えている子育て世代にも対応することができる新しい仕事の創出です。

小野市においても若者が定住し、子どもが生まれ、高齢者がいつまでも元気に活躍する町を目指していきたいと思います。



令和 6年 2月13日

小野市議会議長 山本 悟朗 様

民生地域常任委員会
掘井 ひさ代

行政視察報告書

先般、実施しました 民生地域常任委員会 の行政視察の結果について、下記のとおり報告いたします。

記

1 視察実施日 令和 6年 2月 6日 (火)

2 視察メンバー

村本 洋子委員長
藤原 章・河島 信行・河島 三奈・平田 真実・喜始 真吾・前田 昌宏
掘井 ひさ代

3 視察先及び調査内容

(1) 岡山県奈義町 (人口：約5, 700人、面積：69.52Km²)
【地域ぐるみの子育て支援施策について】
なぎチャイルドホーム現場視察

4 調査結果

≪視察内容≫

奈義町少子化対策 ～町全体での子育て～

① 奈義町について

子育て関連施設・・・保育園1園・幼稚園2園 ⇒ R6年春 こども園開園 (予定)
小学校1校
中学校1校 ⇒ R6年春 建て替え完了 (予定)
子育て支援施設 ⇒ R2年度 全面リノベーション
(チャイルドホーム) (旧保育園)

人口推移シミュレーション・・・移動均衡が大切

出生率 2.3 維持と比較したら出生率 2.3+ 移動均衡
はとてもカーブは緩やかである

② 少子化対策の意義

少子化対策は最大の高齢者福祉

*子どもが減り、若者や子育て世代が減少・・・商店・スーパー、病院、交通機関など、生活に必要な施設や機能、サービスの維持が困難

↓

人口減少対策は、高齢者の安心・安全な生活にもつながる課題

有効な少子化対策は何か

- | | | |
|--|---|---|
| <ul style="list-style-type: none">・子育てや教育にお金がかかりすぎる・高年齢で産むのが嫌・育児の心理的、肉体的な負担に耐えられない・奈義町は子育てしやすい環境？ | } | <ul style="list-style-type: none">・妊娠・出産、子育てまで切れ目のない経済的支援・出産・子育て等に係るメンタル的支援
子育てにやさしい地域づくり機運醸成・奈義町が抱える地域課題の解決
(住む・働く) |
|--|---|---|

③ 奈義町の子育て支援施策

(切れ目のない経済的支援)

- ・保育料が国基準の約半額、さらに第2子はその半額、第3子以降は無料
- ・在宅育児をする保護者に毎月 15,000 円の支援金
- ・小中学校の教育用材費を無償化
- ・高校生への就学支援として年額 240,000 円の支援金
- ・大学生に町独自の奨学育英金、卒業後に町への定住で全額返済免除等

(メンタル的支援・機運醸成)

産前産後のケア

- ・保健師による母子手帳交付時の面談
- ・きずなメールによる情報配信
- ・保健師による新生児全戸訪問
- ・母乳相談
- ・産後ヘルパー

なぎチャイルドホーム・・・子育て世代が気軽に通える施設

常駐する「子育てアドバイザー」に育児に関する相談、子どもの社会的経験の場所
イベントも開催

町民同士で支えあう子育てサポート制度

- ・ちょっと子どもを預けたい時の一時保育「すまいる」
- ・週4で通え、親同士で協力する保育活動「自主保育たけの子」
- ・つどいの広場「ちゅくしんぼ」
- ・子どもの第三の居場所
- ・交流広場



スタッフの方と質疑応答・意見交換



「楽ベジ」旬の野菜をひと手間加工して販売・・・キャベツの千切り等

○平成 24 年 4 月 1 日 奈義町子育て応援宣言を公表

(地域課題の解決)

しごとコンビニ事業

実施主体・・・一般社団法人 しごとえん（町民主体で法人化）

対象・・・子育て中の母親、なぎチャイルドホームの利用者、保育園・幼稚園・小・中・高校生の保護者、シニア世代など

目的・・・*子育てしながらでも就労できる

*シニア世代など時間に余裕がある人・人の役に立ちたい人が働ける

*一つの仕事をみんなでワークシェアすることで、多くの人が地域や社会に関われる

*新たな産業の創出

*仕事を任せる側の事業の効率化を図る

子どもの見守り「こもりん」

大人が交代制で子どもたちを見れる仕組み

働く仕事の提供・・・企業誘致

全 16 社立地 約 800 名が就労

住む場所の提供・・・賃貸住宅

高い合計特殊出生率の鍵は

「安心感」

住むところがあって安心

働くことができ安心

子育ての負担が軽くなって安心

子育ての悩みや喜びが共有できて安心

町のみんなが子育てを応援してくれて安心

奈義町の子育て世帯は半数以上が子ども 3 人以上の多子世帯！

《所 感》

私が子育てをしている頃は、私の周りでは三世代家族が多かったと思います。

私自身、三世代家族だったので子どもはお姑さんに預けて働いていました。また、塾の送迎は、近所の親同士で当番制にしていたので助かりました。

しかし、現在は核家族世帯が多くなっています。どちらが良いという判断は出来ませんが、特に女性の労働が制限されてしまう傾向にあるのではないのでしょうか。

また、大都市以外では少子高齢化が進み、人口減少は最大の課題となっています。

今回の視察先の奈義町では、人口減少を克服し、未来へ奈義町を繋げるため様々な対策に取り組んでおられます。

少子化対策を進め、商店やスーパー、病院、交通機関など生活に必要な施設や機能を維持することで、高齢者の安全・安心な生活につながり高齢者福祉になるとの考えです。

子育て支援単独事業費約2億円（一般会計に占める割合4～5%）で切れ目のない様々な**経済的支援**。

産前産後のケア・町民同士で支えあう子育てサポート制度で**メンタル的支援**。

町民へ行政が約束する「奈義町子育て応援宣言」を宣言することで**機運醸成**。

「しごとコンビニ事業」では、子育てしながら自分の自由な時間を使ってちょっとだけ働けるシステムで、ちょっとだけ手伝ってほしい事業所等とのマッチングは素晴らしい。

その他、子どもの見守り「こもりん」・働く仕事の提供（企業誘致）・住む場所の提供（賃貸住宅・若者向け住宅の建設・分譲地整備）等々。

小野市でも、様々な少子化対策は実施されていますが、今後は、自分たちの地域の特性を知っている「町民参加」のまちづくりが必要ではないのでしょうか。

令和6年2月20日

小野市議会議長 山本悟朗 様

民生地域常任委員会
前田昌宏

行政視察報告書

先般、実施しました民生地域常任委員会行政視察の結果について、下記のとおり報告いたします。

記

1 視察実施日 令和6年2月6日（火）

2 視察メンバー

委員長 村本洋子 副委員長 掘井ひさ代
委員 喜始真吾、平田真実、河島三奈
藤原 章、河島信行、前田昌宏

3 視察先及び調査内容

- (1) 岡山勝田郡奈義町（人口：5,751人、面積：69.52Km²）
地域ぐるみの子育て支援施策について
- ・奈義町人口ビジョン
 - ・まち、ひと、しごと創生総合戦略
 - ・なぎチャイルドホーム現場視察

4 調査結果

《視察内容》

少子化対策の意義

1. 問題と対策

少子化対策は子育て世代だけの問題ではない →住民と一緒に考える

★少子化対策は最大の高齢者福祉

2. 有効な少子化対策は何か？

①妊娠・出産・子育てまで切れ目のない経済的支援

②出産・子育てに係るメンタル的支援、子育てにやさしい地域づくり

★保護者同士の社会的ネットワーク

③地域が抱える課題（奈義町では住む・働く）の解決

1. 奈義町の子育て支援施策

(1) 支援費

一般会計 50 億円のうち、子育て支援は 2・3 億円程度（全体の 4・5%程度）

(2) 経済的支援の例

- ・保育料が国基準の約半分、さらに第 2 子は半分、第 3 子以降は無料
- ・小中学生の給食費を半額負担、教育教材費は無料
- ・高校生までの医療費無料
- ・大学生に町独自の奨学金、卒業後に町への定住で返済免除
- ・特定不妊治療 県の助成費を引いた額の 1/2 以内で年額 20 万円
- ・在宅育児する保護者に毎月 15,000 円を支援 ※保育定員不足のため
- ・高校生の就学支援に年額 24 万円支援 ※町に高校がない、通学に費用がかかる
- ・中学 3 年生までを子育てする一人親に年額 5 万 4 千円、第 2 子以降は 2 万 7 千円
- ・おたふくかぜやインフルエンザの予防接種無料

(3) メンタル的支援

3-1 産前産後ケア

- ・産前 保健師による母子手帳配布時の面談、きずなメール
- ・出産 保健師による新生児全戸訪問
- ・産後 母乳育児等の相談、生活支援サポーター（30 分 250 円）

3-2 なぎチャイルドホーム

- ・3 歳中心にプログラム
- ・子どもの一時託児、援助会員宅で預かる制度もある
- ・週 4 で通え、親同士で協力する保育活動

3-3 子育て応援宣言

H24 年、行政が町民へ約束することで町民の安心感と心強さを醸成

3-4 仕事コンビニ

- ・子育てしながら、空き時間にちょっと働きたいというニーズと
繁忙期だけ、困ったときだけ手伝って欲しいというニーズのマッチング
- ・実施主体は、一般社団法人しごとえん（町民主体で法人化）

3-5 企業誘致

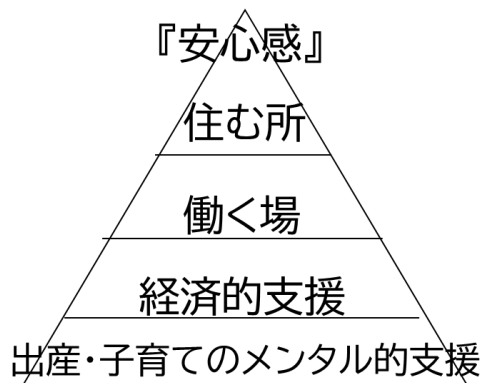
H4年に工業団地完成 16社 約800人が就労

3-6 住む場所の提供

- ・直営賃貸住宅81戸が満室
- ・分譲地整備 H3年～H23年で87区画を分譲、完売
- ・住宅不足への対応

民間分譲地整備補助、エリア整備に向けPPP/PFIに着手（4.5haの面積を確保）

3-7 高い特殊出生率の鍵は『安心感』



子育て世帯の半数以上が子供3人以上の多子世帯

令和元年 合計特殊出生率『2.95』を記録

《所 感》

訪問前、合計特殊出生率『2.95』という数字に大きな驚きを感じた。

訪問して感じたことは、

- ① リーダ（町長）の明快なビジョンと発信力
- ② 行政のアイデアと地域を巻き込んだ実行力、
- ③ 地域の郷土愛と絆づくり、の賜物であると感じた。

一般に少子化対策と言え、子育てにかかる負担の軽減に注視しがちであるが、実は「子どもが生まれてからの支援よりも、生まれる前の支援が重要」の説明を受け、大きな気づきとなった。多子世帯は移住者よりも地元住民の方が多いという奈義町の実態は、生まれる前の支援が重要で、これが上手く機能した結果であると思う。そして奈義町の最も優れたところは、子育て支援を早期に開始し、これを積み重ねてブランド化にまで高めたことである。

小野市は行政域がコンパクトな田園都市であり、将来に向けて潜在能力を有している。

奈義町で学んだこと、そして今後も新たな知見やアイデアを吸収して、市の人口ビジョン戦略や人口減少対策に役立てたい。

令和6年2月16日

小野市議会議長 山本悟朗 様

民生地域常任委員会
喜 始 真 吾

行政視察報告書

先般、実施しました民生地域常任委員会行政視察の結果について、下記のとおり報告いたします。

記

1 視察実施日 令和6年2月6日（火）

2 視察メンバー

村本洋子 掘井ひさ代 藤原 章 河島信行
河島三奈 平田真実 前田昌宏 喜始真吾

3 視察先及び調査内容

(1) 岡山県奈義町（人口：約5,700人、面積：69.52Km²）

- ・地域ぐるみの子育て支援施策について
- ・現地視察：なぎチャイルドホーム

【奈義町の概要】

昭和30年 2月：3村（北吉野村、豊田村、豊並村）合併により「奈義町」が誕生

平成14年12月：津山市や他の勝田郡の町との合併の意思を問う住民投票を行い、「単独町政」を決定

※投票率約75%（うち70%が合併しないを選択）

特色：陸上自衛隊日本原駐屯地 日本原演習場

面積14.66km²のうち、奈義町分は11.94km²で、行政区の約20%を占めている。

隊員は約400人で、60%が駐屯地内で、40%が官舎で生活している。

4 調査結果

≪視察内容≫

町の現状⇒冒頭に奥町長より

昭和30年の3村合併当時の人口約9,000人から60数年経て3分の2以下になった。20年後には4,000人、30年後には現在の人口の約2分の1の3,000人になると推計。平成14年12月の住民投票で合併をしないという選択をしてから町の存続のために若い人を支援しようと10年間いろんな施策を実施してきた。

町民の皆さんにも理解していただくようになったことで「子育て応援宣言」をして、昨年6月には「こどもまんなか応援サポーター宣言」を議会の議決をいただいた。

昔は家に両親や祖父母がいて子どもの世話をしていたが、今はそれができないということで保育園や幼稚園が終わった後も子どもを預かる施設が必要となるので作った。

⇒「なぎチャイルドホーム」

医療費も高校生まで無料といったことをやってきたが、病院が人口減少が続いていく中で次の世代に継がせられない、スーパーの経営者も同様だ。

そこで、若い人が子どもを育て、高齢者を支える循環になるよう、若い人に魅力を感じてもらおうと子どもと一緒に仕事ができる「なぎチャイルドホーム」など、子育てをしながら収入を得るといった施策もやっている。【少子化対策は最大の高齢者福祉】

保育料も第1子は国基準の55%、第2子はその半額、第3子以降は無料としている。

こうした様々の施策に必要な予算は、他の施策の中で町民の皆さんにも協力していただきながらコストカットして実施している。

奈義町子育て支援の経緯

平成14年12月	1日	合併についての意思を問う住民投票
平成16年	4月	1日 乳幼児及び児童生徒医療給付事業の拡充開始
〃		出産祝い金交付事業開始
平成18年	4月	1日 不妊治療助成事業開始
平成19年	4月	1日 高等学校等就学支援金交付事業開始
〃		なぎチャイルドホーム開設
平成24年	4月	1日 子育て応援宣言（議会の議決）
〃		不育治療助成事業開始
平成26年	4月	1日 奨学育英金開始
平成28年	4月	1日 在宅育児支援金交付事業開始
平成29年	4月	1日 しごとコンビニ事業開始
令和2年	4月	1日 子育て家庭食育支援事業開始
令和4年	4月	1日 子育て家庭学校教育等支援事業開始
令和5年	6月13日	こどもまんなか応援サポーター宣言（議会の議決）

※岡山県内でも一番早くから子育て支援政策に取り組んでいるのが自慢とのこと。

子育て関連施設

- ・ 保育園 1 園、幼稚園 2 園⇒令和 6 年 4 月に統合、こども園として開園予定、こども園になれば教育委員会の所管になるので就学前から中学校まで一貫教育としての機能になる。
- ・ 小学校 1 校
- ・ 中学校 1 校⇒令和 6 年 4 月建て替え完了予定
- ・ 子育て支援施設（チャイルドホーム）⇒令和 2 年度に旧保育園を全面リノベーション
チャイルドホームは福祉部局になり、子育て世帯が集まる場所として機能している
- ・ 病院はない。診療所が 2 か所で、内 1 か所を町設（町有地で町が建築）し、「奈義ファミリークリニック」として運営、地域医療に貢献している。
- ・ 令和 5 年 9 月から県内で初めて保育園でのオムツのサブスクを月 2, 500 円で導入したが、保護者から高いとの意見があり、来年度から町の補助を入れて 1, 000 円程度にできないか検討している。

人口の推移

2020年の国勢調査では5,578人だが、40年後の2060年の推計では2,809人と半減する。

奈義町では毎年100人の方が亡くなっている、一方で生まれてくる子どもは50人で自然増減では減っていくばかりなので社会増（移動人口）で賄わないと人口の維持は困難。

世代別人口も年少人口、生産年齢人口も徐々に減っているが、自衛隊があるのである程度は維持できるのではと考えている。

町としては今の人口を倍にしようとしているわけではない、今の人口5,700人を維持できれば今の生活が守れる、それでいいと思っている。

交通手段

民間の路線バスがあるが、令和5年度から路線が縮小され、町が運営するデマンド交通で近くの路線バスの停留所まで乗って、そこから津山市等へ行かなければならない。

デマンド交通は200円で町内乗り放題、まったくの赤字だ、そうしたことを考慮しても少子化対策は不可欠となっている。

【有効な少子化対策は何か】

内閣府のデータから、

① 子育てや教育にお金がかかりすぎる。

⇒妊娠・出産、子育てまで切れ目のない**経済的支援**

② 高年齢で産むのはいや、育児の心理的、肉体的不安に耐えられない。

⇒出産、子育て等に係る**メンタル的支援**、子育てにやさしいまちづくり、**機運醸成**

③ 奈義町は子育てしやすい環境か？

⇒奈義町が抱える**地域課題の解決（住む、働く）**

奈義町の子育て支援施策

1. 切れ目のない**経済的支援**の主なもの

- ・保育料が国基準の半額、さらに第2子はその半額、第3子以降は無料
- ・小中学校の給食費を町が半額負担
- ・小中学校の教材費を無料化
- ・高校生までの医療費無料
- ・大学生に町独自の奨学育英金、卒業後に町への定住で全額返済免除
- ・特定不妊治療を受けた方に県の助成を引いた額の1/2以内で年額20万円を助成
- ・在宅育児をする保護者に毎月15,000円の支援金（7ヶ月～4歳）
- ・高校生への就学支援として年額24万円の支援金
⇒町内に高校がないため、市外の高校に通学する定期代等
- ・中学3年生までの子どもを育てる一人親に、年額54,000円を支給、第2子以降は一人27,000円を加算
- ・おたふくかぜやインフルエンザなどの予防接種も助成

※町の一般会計予算規模は約45億円、うち子育て支援単独事業費は約2億円（一般会計に占める割合は4～5%）

2. メンタル的支援・機運醸成～産前産後のケア

- ・産前：保健師による母子手帳交付時の面談
⇒悩み相談、各種子育て支援サービスの紹介
- ：子育て相談日
⇒妊娠中の方、お母さんやお父さんなど子育てに関わる方を対象に、毎週木曜日に保健相談センターで実施。（予約不要、電話可）
- ：きずなメールによる情報配信
⇒産前産後、育児に必要な情報をプッシュ型で配信。健診情報や各種イベント等、子育て支援情報を提供。
- ・出産
- ・産後：保健師による新生児全戸訪問
- ：母乳相談
⇒産後1年未満の産婦で、母乳育児等について相談支援が必要な方に助産師が無料で訪問（回数制限なし）
- ：産後ヘルパー
⇒就園前までの子どもがいる方で、簡単な家事などの支援を希望される方に生活支援サポーターが訪問（30分250円）

※ 今後実施予定の事業

- ・心理士による産前産後のカウンセリングの導入
⇒心理士による産前産後の定期的カウンセリングの実施
- ・父親の子育て力アップ事業
- ・子育て適応包括支援尺度（CPRA）を活用した個別支援
⇒大阪大学との連携事業
町が保有する母子保健情報を基に「生誕1000日見守り研究」を実施。
“産後うつ”の予防への効果を期待。

3. メンタル的支援・機運醸成～なぎチャイルドホーム

・町民同士で支えあう子育てサポート制度

⇒子育て世代が気軽に通える施設として開放、常駐する「子育てアドバイザー」に育児に関する相談にのってもらったり、子どもの社会的経験の場となるような活動を行う。

：一時保育「すまいる」

⇒病院に行く間や買い物に行く間だけ子どもを見てほしいなど、一時的に子どもを預かってほしい時に、子育て援助会員に依頼できる制度。援助会員の自宅で預かってもらうこともできる。

：自主保育「たけの子」

⇒幼児期の子どもたちに「家庭的な雰囲気の中で育ててほしい」という願いから始まった自主的な保育活動。保護者と保育士が、毎週火～金曜に当番制で子どもたちの面倒を見ながら、遊びや活動を行う。親同士の交流の場にもなっている。

※そのほか、助産師や心理士などの講師を招いた座談会や、赤ちゃんを連れて参加できるリトミックなどのイベントを定期的で開催している。

4. メンタル的支援・機運醸成～子育て応援宣言の発表

奈義町子育て応援宣言

子ども達は次代を担うかけがえのない存在で、奈義町を守り支えてこられたお年寄りとともに、奈義町の大切な宝物です。

その子ども達が夢と希望を持ち健やかに育つことは、奈義町の未来であり奈義町の希望です。

子どもを産み育てやすい環境をつくり、健康で心豊かなたくましい人に育てることは、わたしたち町民みんなの大切な使命であり、この取り組みをいっそう推進し、奈義町に住めば子育てが安心、奈義町は子育てがしやすいまち、との声が全国に広まることを目指します。

そのため、行政の役割を自覚し奈義町として子育て支援にいっそう力を入れ、「子ども達の元気な声と笑顔が溢れ子育てに喜びを実感できるまち」、「家庭・地域・学校・行政みんなが手を携え地域全体で子育てを支えるまち」を目指し、ここに「奈義町子育て応援宣言」を行います。

平成24年4月1日

岡山県奈義町

町民へ行政が約束をする宣言をすることで町民へ『安心感』と『心強さ』を!!

5. 地域課題の解決～しごとコンビニ事業

・目的

- ① 子育てしながらでも就労できる仕組みや環境を整備する。
- ② シニア世代など、“時間に余裕がある人”や“社会の役に立ちたいと考える人”らが、少しでも働くことができるようにする。
- ③ 一つの仕事をみんなでワークシェアすることで、より多くの人が地域や社会

に関われるような“総活躍のまち”にする。

- ④ 町の中に今ある仕事や、“新しい仕事の受け皿づくり”をすることで、新たな産業の創出や、働きやすい職場環境を作っていく。
- ⑤ 仕事を任せる側（事業主体など）の業務の効率化を図る。
- ⑥ 子どもの見守り「こもりん」⇒大人が交代制で子ども達を見れる仕組み

・対象

子育て中の母親、なぎチャイルドホームの利用者、保育園、幼稚園、小、中、高校生の保護者、シニア世代など。⇒登録者は約300人

・実施主体

一般社団法人しごとえん（町民主体で法人化）

6. 地域課題の解決～奈義しごとえん

・ちょっとした需要と供給

企業：草刈り、施設管理、清掃等

個人：空き家管理、農作業等

役場：郵便物振り分け、広報誌挟み込み、スマホ教室等

7. 地域課題の解決～企業誘致

・働く場所の提供

東山工業団地（平成4年完成、全区画完売）

16社が立地、約800名が就労している。

8. 地域課題の解決～賃貸住宅の整備

・住む場所の提供

平成23年～平成27年にかけて計81戸を整備、過疎対策事業債を活用した。（満室）
賃貸住宅不足を解消するため、町で民間賃貸住宅の建設を助成。

戸建て賃貸住宅：100万円/戸を助成⇒3件

集合賃貸住宅：50万円/戸を助成⇒0件

空き家リノベーションによる賃貸：100万円/戸を助成⇒1件

9. 地域課題の解決～分譲地の整備

・住む場所の提供：分譲地整備

平成3年～平成23年まで6団地87区画を整備、すべて分譲済み。

★分譲地紹介報奨制度（30万円）

★新築住宅普及促進事業補助金（町内新築20万円、地元業者施工30万円、家族加算上限50万円、計100万円）

・住む場所の提供：分譲地不足の対応

① 民間分譲地整備補助

1区画当たり50坪以上

補助対象は造成工事費（上下水道工事費を含む）

補助率1/3以内、上限100万円（1区画当たり）

② エリア整備に向け PPP/PFI に着手

約4.5ヘクタールを確保している。

10. ナギフトカード

・多世代共生型ナギフトカード（ICチップ入り電子カード：全町民所持）

① ナギフトポイント 2018年4月～

⇒行政ポイント全56メニュー+買い物ポイント

たまったポイントは1ポイント1円で利用可

② ナギフト支援券 2018年6月～

⇒地域プレミアム商品券の電子版（地域活性化支援券）

※令和4年度は1万円で1.3万円が利用

③ ナギフトマネー 2021年1月～

⇒自分のお金を加盟店でチャージして使える電子マネー

④ 給付金 2021年4月～

⇒長引くコロナ禍の家計への経済支援と地域経済の活性化を図るため、ナギフトカードを通じて給付金を交付

※町民外カードも発行中

・スマホ連携

★スマホ等で利用できる奈義町公式アプリの機能により、ナギフトカードと連携

⇒ポイントや電子マネーの残額・利用や付与歴が確認できるほか、スマホでQRコードを表示することでスマホ決済も可能

《所感》

多種多様な子育て政策を、町民を巻き込んで全町で取り組んでおり、理想的なコンパクトシティだと感じた。ただ、こうした多様な政策も全国的にもそうだが、近隣市でも取り組むようになってきているので、すべての政策の底上げが必要とのことで、これは小野市でも同じことがいえると思う。

また、平成14年の新生児出生数が54人で出生率が1.83、平成30年の出生数も54人で出生率が2.40で、約0.6ポイント上がっているが、この間、人口は減り続け、合計特殊出生率に使われる女性の数も減っている。分母が減って出生数が変わらないので当然出生率は上がる。小さな自治体なので出生率はすぐ変わるが、評価できるところは出生数が変わらないところで、これは生みたいという子どもの数をかなえられている夫婦が多いとのこと。

日本全体を見ても子育て支援策も子どもが生まれてからのものばかりで、本来なら結婚支援というか、子どもが生まれる前の支援が重要で、現在の婚姻数は1970年の半数に落ち込んでいる。

出生数は98%が結婚した夫婦から生まれているので、大きいフィールドで見るともつと色々な施策があると思うが、小さな自治体ではそうはいかない。自衛隊があるので一定の定住者があるが、それも3年程度で異動がある。移住・定住という前に、数日単位で若い人が交流できる場を設けて、まずは奈義町を知ってもらうことが大切で、関係人口を増やすことだと思っているとのこと。

小野市においても様々な子育て支援・福祉政策を展開しているが、住む場所として地理的に交通の便がいいということ、また、働く場所として工業団地があり、教育施設や

病院などの公共施設も充実しているところは恵まれている。

しかし、それでも人口が減り続けている状況を鑑みると、まだまだやれる施策はあると思うが、個人的には大学生への奨学育英金の卒業後の地元定住での返済免除や、在宅育児家庭への支援金など検討してもいいのではと思えるものがあった。

役場玄関における PR 懸垂幕



令和 6年 2月 14日

小野市議会議長 山本 悟朗 様

民生地域常任委員会
平田 真実

行政視察報告書

先般、実施しました民生地域常任委員会行政視察の結果について、下記のとおり報告いたします。

記

1 視察実施日 令和 6年 2月 6日 (火)

2 視察メンバー

村本洋子委員長、掘井ひさ代副委員長、前田昌宏委員、喜始真吾委員、河島三奈委員、藤原章委員、河島信行委員、平田真実

3 視察先及び調査内容

- (1) 岡山県奈義町 (人口：約 5700人、面積：69.52Km²)
地域ぐるみの子育て支援施策について
なぎチャイルドホーム現地視察

4 調査結果

平成14年に住民投票で単独町政を決定した奈義町が抱える最大の課題は人口減少である。町の行政区の約2割が駐屯地・演習場で、隊員は400名程。

平成24年4月 子育て応援宣言

令和5年6月 こどもまんなか応援サポーター宣言

奈義町の働く場所の提供としては、平成4年に完成した工業団地があるが、交通の不便もあり企業誘致は簡単ではなかった。最終的には全区画完売し、全16社、800名が就労する場となっている。具体的な地域課題では、子育て支援の充実で奈義町に関心を持って頂いても賃貸住宅が不足していることが挙げられる。

奈義町の子育て支援施策と小野市の子育て支援施策の比較

	奈義町	小野市
医療費	18歳まで通院・入院ともに無料	18歳まで通院・入院ともに無料
不妊治療助成	体外受精・顕微授精への助成	なし
在宅育児支援	¥15,000/月 満7ヶ月～満4歳	なし
保育料	第2子半額、第3子以降無料 (同一世帯の18歳以下で算定)	第2子半額、第3子以降無料 (同一世帯の園児数で算定)
予防接種助成	おたふくかぜ、インフルエンザ予防接種が無料～1,700円	なし
ひとり親福祉年金	¥54,000/年 第2子以降は1人27,000円加算	なし
病児保育	¥2,000/日 定員4名 6ヶ月～小3	¥2,000/日 定員4名 6ヶ月～小6
預かり援助	¥300/時間 6ヶ月～小3	¥600～700/時間 6ヶ月～中3
小中学校給食費	半額を町で負担	食材費高騰相当額を学校給食会計に補助
小中学校教育教材費	無料	
高校生就学支援金	¥240,000/年	なし
返還免除ありの奨学育英金	無利子で最大¥600,000/年 卒業後町内居住で返済免除あり	なし

《なぎチャイルドホームについて》 小野市で言うと児童館チャイコムです

子育て世代が気軽に通える施設として開放している。常駐する「子育てアドバイザー」に育児に関する相談にのってもらったり、子どもの社会的経験の場となるような活動を行ったりしている。そのほか、地域住民による子どもの一時的な預かりや、親子むけのイベントなども行っている。

・一時保育すまいる

「病院に行く間、下の子を預かってほしい」「買い物に行く間だけ子どもを見てほしい」など、一時的に子どもを預かってほしい時に、子育て援助会員に依頼できる制度。なぎチャイルドホーム以外に、援助会員の自宅で預かってもらうこともできる。

・自主保育たけの子（3歳児がメイン）

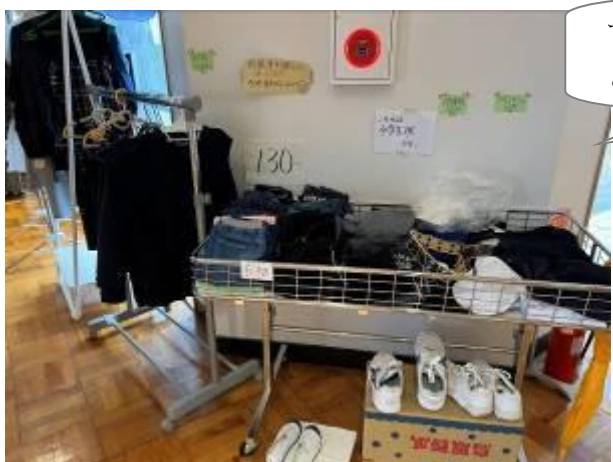
幼児期の子どもたちに「家庭的な雰囲気の中で育ててほしい」という願いから始まった自主的な保育活動。保護者と保育士が毎週火～金曜に当番制で子どもたちの面倒をみながら、遊びや活動を行う。子どもだけでなく親同士の交流の場にもなっている。



年齢に合わせて利用できるお部屋がたくさんあります。元々は保育園だったそう。



常設バザーだそうです。自由に持ち帰ることができるコーナーもありました。



サイズが合えば制服は100円で購入ができます。とても有り難いですね。

利用者が中心となり、いわゆるこども食堂のような活動もしておられます。



《しごとコンビニ事業について》

「子育てをしながら空いた時間にちょっとだけ働きたい」「子連れでも働きたい」「自分の自由な時間を使ってちょっとだけみんなと一緒に仕事をしたい」という町民と、「常勤で雇用するほどではないけど繁忙期にちょっとだけ手伝ってほしい」「草刈りや片付けなど困ったときにちょっとだけ手助けしてほしい」というような町民・事業者をマッチングする事業。実施主体は町民主体で法人化した一般社団法人奈義しごとえん。

対象者

子育て中の方、なぎチャイルドホームの利用者、シニア世代など

現在は、300名程の登録者がある。雇用ではなく請負契約であり、シルバー人材センターの会員対象や職域を拡大したと考えると分かりやすいのでは。実際に奈義町はシルバー人材センターを活動休止した上で、しごとコンビニに移行している。

奈義しごとえんの一か月のしごと例

企業	個人	役場
菜の花米梱包	草刈り・森林伐採	封入・ラベル貼り
草刈	空き家管理	消毒
施設管理	管理機がけ	防虫剤散布
清掃・トイレ清掃	墓地清掃	清掃
チラシデザイン	マムシ退治	郵便物の振り分け
チラシ挟み込み	ドローン散布	剪定・草刈
衣服の名前付け	供花	広報紙挟み込み
商品撮影	農作業	スマホ教室
ポップ作成	野菜加工	庁内清掃
	お惣菜製造補助	
	衣服の名前付け	
受注件数 57件	受注件数 50件	受注件数 32件

仕事により報酬は様々であるが、時給換算すると980円くらい、月に20万円稼ぐ方もおられるとの説明。

また、奈義しごとえんでは、仕事に集中したいときに保護者同士で子どもを見守り合う制度「こもりん」も実施している。

《賃貸住宅の整備》

奈義町では移住に力を入れてきたわけではないが、子育て支援を充実させることで結果的に移住先の一つとして注目を浴びている。ただ、興味関心を持って奈義町を検討頂いても、住む場所がないという課題があるため、町営賃貸住宅を整備している。40歳以下もしくは中学生までの子育て世帯を対象としたユースメゾン奈義、パークサイド奈義、グリーンビレッジ奈義、定住促進住宅としてセンタービレッジ奈義があり、合計81戸あるが満室である。これら、2LDK～3LDKの集合住宅や戸建てを¥22,000～¥50,000の家賃で済むことができる。これでも賃貸住宅不足を解消できているとは言えず、現在は民間賃貸住宅の建設に対して助成や、分譲地の紹介報奨制度がある。

《所 感》

令和元年の合計特殊出生率が2.95であることなどで話題となっている奈義町ですが、年に50人ほどの出生数が何十年も大きく減少することなく変わっていないことは本当にすごいことだと思いました。合計特殊出生率は分母の女性人口の変動で大きく変わる

ので、特に奈義町のような人口規模だと少数でも大きく影響するためです。そして、奈義町の子育て世帯の半数以上が子ども3人以上の多子世帯で、それぞれが希望する子どもの数を叶えてあげられるよう、その心理的負担や経済的負担を軽減する為の様々な子育て支援は徹底しているなど感じました。奈義町でも一番大事なことは、「出産、子育て等に係るメンタル的支援や子育てにやさしい地域づくり、機運の醸成である」と仰っておられました。確かに、3人4人の子どもを産むこと、育てる家庭が多ければ、多子育児に対して心理的ハードルは確実に下がると思います。そのハードルを下げするために、どのような支援を行うか、町の存続をかけた本気の取り組みが奈義町で行われており、町民の皆さままで子育てを支え合うという風土が着実に育まれていると感じました。

小野市全体では、少子高齢化に対し、まだまだ市民レベルでの危機感があるわけではないと思います。しかし、小野市でも急速なスピードで迫りくる少子化に、もう少し着眼点を見直して取り組む必要があると考えます。家庭保育の方々をもっと報われるべきですし、子育ての仕方、働き方も多様であるべきなので、「今までの子育てはこうだから」という概念を捨て、小野市の子どもたちを小野市民全体で、地域で育てていくための意識変革が必要です。

「少子化対策は最大の高齢者福祉である」という奈義町の取り組みからたくさんの学びを受けました。小野市をこれまで築きあげてこられた高齢者の皆さんにとっても引き続き安心して小野市で生活ができるようにするためには、現在の行政サービスを維持させる必要があります。子どもや若者、子育て世帯に今一度目を向けた少子化対策について引き続き研究して参ります。



令和6年2月20日

小野市議会議長 山本 悟朗 様

民生地域常任委員会
河 島 三 奈

行政視察報告書

先般、実施しました 民生地域常任委員会行政視察の結果について、下記のとおり報告いたします。

記

1 視察実施日 令和 6 年 2 月 6 日 (火)

2 視察メンバー

村本洋子委員長 掘井ひさ代副委員長 前田昌宏委員 喜始真吾委員
平田真実委員 藤原章委員 河島信行委員 河島三奈

3 視察先及び調査内容

- (1) 岡山県奈義町 (人口：約 5,700 人、面積：69.52 K m²)
地域ぐるみの子育て支援施策について
少子化対策～町全体での子育て～について

4 調査結果

≪視察内容≫

座学にて、担当者から説明を受けました。

その後、「なぎチャイルドホーム」に現場視察、スタッフから説明を受ける。

合同視察研修で、小野市議会のほかに4市の視察団があり、全員で40名ほどの研修でした。

研修費は有料方式で設定額は、1団体につき10,000円、資料代が一人につき1,000円で減免対象の区分もあり、きちんと対応されている感じが大変好ましいものでした。

<資料の内容> A4サイズ横とじカラー印刷物

① 奈義町について

沿革～地形、文化、芸術

② 少子化対策の意義

- ・まちへの思い
- ・問題と課題
- ・有効な少子化対策は何か

③ 奈義町の子育て支援施策

- ・切れ目のない経済的支援
- ・メンタル的支援、機運醸成 産前産後～なぎチャイルドホーム子育て応援宣言
- ・地域課題の解決 仕事コンビニ事業～企業誘致～住環境の整備

【沿革】

奈義町の概要

岡山県奈義町は、鳥取の県境に近く、日本海と瀬戸内海に挟まれた二県のほぼ中心にあたる場所に位置します。町の中心部から半径 2km に人口の 8 割が定住するコンパクトシティで、行政効率が良く、特色として自衛隊の日本原駐屯地があり、約 400 名の自衛隊員が駐屯し、年間約 200 日の演習が行われているので、役所に対策室があります。日本原駐屯地は、面積約 15 km²のうち、奈義町分は約 12 km²で行政区の約 2 割を占めています。

【子育て関連施設】

令和 2 年度 子育て支援施設全面リノベーション（旧保育園）

令和 6 年春 こども園が新設開園予定（現在の保育園 1 園、幼稚園 2 園は廃園）

令和 6 年春 中学校を建て替え完了 秋供用開始

【子育て関連施策】

奈義保育園でおむつのサブスクを導入、それに併せて「災害時における救援物資の提供等に関する協定」をサービス会社と締結。

登園中に利用する子どものおむつとおしりふきの持参が不要となるので、保護者の負担軽減と保育現場の業務効率化につながる。サブスクを通じて保育園の在庫のおむつを災害時に奈義町内で無償配布するとともに、災害時においても保育施設に製品の補充等が行える体制を同社が整えるもので、おむつの救援物資にかかる協定は全国で初の取り組みになっています。現在は、月 2,500 円での契約となっていますが、額が高いと担当者は考えておられるようで、町の補助が必要だと思っている様子です。

奈義ファミリークリニックでは、病児保育に力を入れ、キッズの医療体験なども実施されています。

【人口推移シミュレーション】

奈義町では、年間約 100 名の自然減に、約 50 名の出生で自然の摂理では人口の減少は止められず、社会増で賄う必要性を強く感じているようです。増加を目指すよりも大切なことは移動均衡であるとのこと。

【問題と課題】

奈義町の公共交通はバスのみで、それも縮小傾向にあり、人口の減少は現状の公共サービスを維持することが困難になり、町を 80 年間守り育て続けてくれた高齢者の安全・安心な生活にもつながる課題で、町すべてにかかわる重大な問題。だからこそ、町の住民みんなで町の未来を考える、というスタンスです。

「少子化対策は最大の高齢者福祉」をテーマに目標を「人口を増やすのではなく、「今」の人口を維持することとし、取り組みを続けています。

内閣府のアンケート「理想の子供数を持たない理由」から抜粋すると、3人以上を理想とする家庭の理由は、①お金がかかりすぎる、②高年齢で生みたくない、③肉体上の負担に耐えられないなど、女性に比重の高い理由ではないかと推察します。

上記に対する解決策としての町が取り組むべき施策が、①妊娠出産から子育てまで、切れ目のない経済的な支援、②出産・子育てにかかわるメンタル的支援、子育てにやさしい地域づくりの機運醸成、③町が抱える、住む場所がない、働く場所がないなどの地域課題の解決にあります。

【特筆すべき子育て支援策】

- ① 奈義チャイルドホームの開設（平成 19 年 4 月）
- ② 子育て応援宣言（平成 24 年）
- ③ 在宅育児支援金交付事業開始（平成 28 年～、令和 2 年度拡充）
- ④ しごとコンビニ事業開始（平成 29 年）
- ⑤ こどもまんなか応援サポーター宣言（令和 5 年 6 月）
＝町民へ行政が約束する宣言をすることで町民へ「安心感」と「心強さ」をあたえられる。

【経済的支援の主な例】

- 保育料→国基準のおよそ半額、第 2 子はさらに半額、第 3 子以降は無料
- 給食費→半額を町負担
- 小中学校の教育・教材費→無料
- 医療費→高校生まで無料
- 大学生奨学金→卒業後町への定住で全額返済免除
- 特定不妊治療→県の助成を差し引いた額の二分の一以内で年額 20 万円を助成
- 在宅育児の保護者→毎月子ども一人当たり 15,000 円の支援金
※7 か月から満 4 歳まで、令和 5 年で見直し予定、増額を検討中
- 高校生の就学支援→年額 24 万円（奈義町内に高校がないので、通学費用相当）
- 予防接種費用の助成
- 中学 3 年生までの子どもを育てる一人親家庭に年額 54,000 円、第 2 子以降は一人 27,000 円加算
※一般会計総額 45 億円のうち子育て支援策には 2 億円（4～5%）

【メンタル的支援・機運醸成～産前産後のケア～の主な例】

- 保健師（3人）による母子手帳交付時の面談
 - 「きずなメール」による情報発信→産前産後育児に必要な情報をプッシュ型で配信
 - 保健師による新生児全戸訪問
 - 母乳相談（国費）→産後一年未満の産婦で母乳育児等について相談支援の必要な方に対して助産師が無料訪問（回数制限はなし）
 - 産後ヘルパー→就園前の子どもがいる方で、簡単な家事支援を希望される場合、生活支援サポーターが訪問（30分 250円）
- 他、子育て相談日を設定、毎週木曜日に予約なしで利用できる

【産前産後アプローチの更なる推進のために、今後の実施予定事業】

- ① 心理士による定期的カウンセリングの導入
- ② 父親の子育て力アップ事業
- ③ 子育て適応包括支援尺度（CPRA）を活用した個別支援

※大阪大学との連携事業

町が保有する母子保健情報をもとに「生誕1000日見守り研究」を実施、産後うつ予防への効果を期待している

【町民同志で支え合う子育てサポート制度「なぎチャイルドホーム」】

多世代交流の拠点で、保育園後に設置、町は補助金は支出するが口は出さない方針で、運営は民生員や保護者に任せる。

幼児期の子どもたちを家庭的な雰囲気の中で育ててほしいとの思いから、おばあちゃん世代、先輩ママたちによる自主活動も行われています。今後の運営における悩みとしては、保育園と幼稚園が廃園になり、こども園が新設されるにあたり主に利用している3歳児の受け入れが難しくなってくると思われることです。

【しごとコンビニ事業】

一般社団法人しごとえんを立ち上げ（町民主体で法人化）ちょっとした仕事をあつせん、「働きたい」に対応している仕組みです。

国の地域再生推進の補助金をとるために立ち上げたが、令和2年3年で採択、現在はなし。出た赤字分の補填は町でしている状況のようです。

【住む場所の提供】

町が経営する戸建て賃貸物件は満室で、人気が高い→「戸建て」にこだわりがある。賃貸物件が不足したので、「民間賃貸住宅の建設」を町で助成する施策を作ったが、あまり効果はない。空き家をリノベーションして賃貸に利用する場合の助成もあるが、実績は1件だけ。平成23年～過疎対策事業補助金を充当していたが現在は廃止されています。これらは担当者のイチオシ施策ですが、空き家には反映があまりできておらず、その理由は、知らない人に家を貸したくないなどの心理的な壁があって思うようには進

まないようです。若者向けに建設した賃貸や分譲は人気があり、実際に必要があるが「移住」に関しては何もしてこなかったという反省があるようです。

【多世代共生型「ナギフトカード」＝ICチップ入り電子カード（全町民所持）】

- ① ナギフトポイント→行政ポイント、買い物ポイント
- ② ナギフト支援券→地域プレミアム商品券の電子版
- ③ ナギフトマネー→加盟店で自分のお金をチャージ
- ④ 給付金→コロナ禍の家計への掲載支援と地域の活性化を図る目的で、ナギフトカードを通じてプッシュ型の給付金を交付、以後の給付金はすべてここへ

※町長イチオシの施策、平成18年～

【まとめ】

奈義町の高い合計特殊出生率の鍵は「安心感」

- ① 住むところがある
- ② 働くことができる
- ③ 子育ての負担感がなく
- ④ 子育ての悩みや喜びが共有できる
- ⑤ 町のみんなが子育てを応援してくれる

以上の、「町の住民みんなで支える」ということが大切であるということが肝の様子、説明していただいた担当者は、婚姻数の減少がそもそもの問題で、出産前にする支援が大切だと思うと締めくくられました。

《所 感》

「合計特殊出生率」は、その市町の出産可能な若い女性の人口によって数字が変化し、ある意味数字のマジック的なところのある値ですが、わかりやすく目標を立てる際には有用なものであると感じています。奈義町の出産数を小野市に当てはめて計算しても実数にはそう変わりはなく、奈義町の値が高いことは単に町全体の人口が少ないことが要因であると考えますが、町単独で上記のような行政施策を根気強く続けていらっしゃるところが素晴らしいと思います。なぎチャイルドホームの発足当初から勤務していらっしゃる職員さんからは、幾度となく「小さな町ですから、みんなでやります」という言葉がでてきていました。研修初めにご挨拶をいただいた町長からも熱意とプライドをお持ちだということが感じ取れました。「みんなで」ということが困難になってきていると感じられる現代社会の中で、一種の世代を超えた「連帯感」が素晴らしいと思います。

「奇跡のまち」としてテレビに取り上げられ、岸田総理も視察に訪れるような町になり、たくさんの他市からの視察を受け、正直な話プレッシャーもおありになるだろうと思いますが「しずかなる有事」といわれる人口減少問題に、切実な危険を感じ取り、冷静に自らの町の反省すべきところを分析し、それを解決するための策を講じ、いち早く取り組んだ、その身軽さと決して大きくない予算の中で必要なところに迷いなく投資する決断力は素晴らしいと思います。電子カードや、スマホのポイントを導入したところ

などはその最たるもので、これからの進化に大変興味があります。

問題は、いつまで継続できるかだと思います。これからも奈義町には注視したいと思いますし、小野市も「1家庭3人以上の子どもは普通」となる市になりたいと思います。



※なぎチャイルドホームの様子



※館内常設のバザー 子供服、制服など

令和6年2月20日

小野市議会議長 山本 悟朗 様

民生地域常任委員会
藤原 章

行政視察報告書

先般実施しました、民生地域常任委員会行政視察の結果について、下記のとおり報告いたします。

記

1 視察実施日

令和6年2月6日（火）

2 視察メンバー

委員長・村本 洋子 副委員長・掘井 ひさ代
委員～前田 昌宏 喜始 真吾（副議長） 平田 真実 河島 三奈
藤原 章 河島 信行

3 視察先及び調査内容

岡山県奈義町 面積 69.52平方km 人口 5,751人
地域ぐるみの子育て支援施策について
奈義町の少子化対策～町全体の子育て～について

4 調査結果

≪視察内容≫

岡山県奈義町は特殊出生率が「2.95」とずば抜けて高いことから、この成果を生みだした少子化対策を学ぶために視察しました。全国の注目を集めているだけに視察も多く、当日は5自治体が訪れており、説明会は5グループの共同視察になりました。説明会の後、子育て支援施設「チャイルドホーム」の見学も行いました。

（奈義町の少子化対策）

奈義町の抱える最大の課題は“人口減少”。未来へ奈義町をつなげるチャレンジとして「課題を住民と一緒に考える」姿勢で、必要で有効な少子化対策は何かを考えたとのことです。下記の3項目に集約して説明されました。

《妊娠・出産、子育てまで切れ目のない経済的支援》

- ◇保育料は国基準の約半額、さらに第2子はその半額、第3子以降は無料
- ◇小中学校の給食費の半額を町で負担
- ◇小中学校の教材費を無料化
- ◇高校生までの医療費無料化
- ◇大学生に町独自の奨学育英金（卒業後に町定住期間は返済免除）、
- ◇特定不妊治療の助成～県の助成を引いた額の1／2以内で年額20万円助成
- ◇在宅育児に月1万5千円支援
- ◇高校生に就学支援として年24万円支援金
- ◇中学3年生までの子どもを育てるひとり親に年額5万4千円を支給。
第2子以降は2万7千円加算
- ◇おたふくかぜやインフルエンザの予防接種助成

《出産、子育てのメンタル的支援。子育てにやさしい地域づくり、機運醸成》

- ◇産前・出産・産後の時期に応じた保健師の面談、メールによる情報発信、保健師による新生児全戸訪問、母乳相談、産後ヘルパー、子育て相談日等手厚いケアがあります。
- ◇子育て世代が気軽に通える施設として平成19年に「なぎチャイルドホーム」を開設。育児に関する相談、子どもの社会的経験の場づくり、子どもの一時預かり、親子向けのイベントなど身近で多彩な活動をされています。
- ◇平成24年4月1日「奈義町子育て応援宣言」を発表し、「家庭・地域・学校・行政みんなが手を携え地域全体で子育てを支えるまち」を宣言しています。

《奈義町が抱える地域課題の解決（住む、働く）》

- ◇しごとコンビニ事業
「一般社団法人しごとえん」をつくり「子育てしながらでも働ける仕組みや環境を作る」「“社会の役に立ちたい”と考えるシニア世代などが少しでも働くことができるように」などを目的に平成29年から「しごとコンビニ事業」をされています。子ども連れで仕事ができるよう、大人が交代で子どもを見守る「こもりん」を運用しています。

◇働く場の提供

平成4年に産業団地を作り、企業誘致を積極的に行っている。16社が立地し、800人が就労している。

◇住む場所の提供

- 「民間賃貸住宅の整備」～若者住宅や定住促進住宅
- 「若者向け住宅の建設と賃貸」
- 「家を建てたい人のために分譲地整備」～87区画整備し、住宅新築の補助金も
- 「民間分譲地整備補助」
- 「エリア整備にPPP／PFIに着手」～官民連携で宅地開発

《所 感》

少子化対策事業を推進してきた考え方と実践した実感なのでしょうか“高い合計特殊出生率のカギは安心感”として、「住むところがあって安心」「働くことができ安心」「子育ての負担が軽くなって安心」「子育ての悩みや喜びが共有できて安心」「町のみんなが子育てを応援してくれて安心」の5つを挙げておられます。なるほどと思いました。単に子育て支援ということだけでなく仕事や住宅など総合的に対策されており、納得しました。「経済的支援」では小野市でも実施すればよいと思う子育て支援施策があります。特に在宅育児への支援、高校生の就学支援、子どもを育てるひとり親支援などは検討すべきではないかと感じました。

「なぎチャイルドホーム」は「チャイコム」を大きくしたような施設ですが、規模も内容も充実しており、誰でも気軽に遠慮なく入れて遊べ、交流できるような感じで「いいな」と感じました。町が支援金を出して、運営は有志スタッフが行うということですが、この場所を基点に一時保育「すまいる」や、親同士で協力する保育活動「自主保育たけの子」など、町民同士で支えあう子育てサポート制度が広がっているようで、「町全体で子育て」という理念が体现されているように感じました。

令和6年2月19日

小野市議会議長 様

民生地域常任委員会 委員
河島 信行

行政視察報告書

先般、実施しました 民生地域常任委員会 行政視察の結果について、下記のとおり報告いたします。

記

1 視察実施日 令和6年2月6日（火）

2 視察メンバー

民生地域常任委員会

委員長 村本洋子 副委員長 掘井ひさ代

委員 前田昌宏 喜始真吾 平田真実 河島三奈 藤原 章 河島信行

3 視察先及び調査内容

(1) 岡山県奈義町 役場 令和6年2月6日（火）

（人口：5,751人、面積：69.52Km²）

1 地域ぐるみの子育て支援施策について

4 調査結果

(1) 視察会場 岡山県奈義町 役場

《視察項目》

1 地域ぐるみの子育て支援施策について

① 町長あいさつ

少子化による人口減少が進んでいる。特に、若者や子育て世代が減少している。その影響を受けて、商店、スーパー、病院、交通機関等の維持が困難になる。奈義町の全住民に関係する最大の課題である。

「少子化対策は最大の高齢者福祉」でもある。

(担当者の説明)

(1) 奈義町の子育て支援（事業）の歴史（経緯）について

平成16年 乳幼児及び児童生徒医療給付事業の拡充開始

出産祝金交付事業開始

18年 不妊治療助成事業開始

- 19年 高等学校等就学支援金交付事業開始
なぎチャイルドホーム開設
- 24年 子育て応援宣言
不妊治療助成事業開始
- 26年 奨学育英金開始
- 28年 在宅育児支援金交付事業開始
- 29年 しごとコンビニ事業開始
- 令和 2年 子育て家庭食育支援事業開始
- 4年 子育て家庭学校教育等支援事業開始
- 5年 こどもまんなか応援サポーター宣言

(2) 経済的支援事業（概要）について

※奈義町の一般会計予算規模 約45億円である。

うち子育て支援単独事業費 約2億円。

(一般会計に占める割合は、4～5%)

【 事業内容 】

- ・ 保育料が国基準の約半額（さらに第2子はその半額、第3子以降は無料）
- ・ 小中学校の学校給食費の半額助成
- ・ 小中学校の教育 教材費の無料化
- ・ 高校生までの医療費無料
- ・ 大学生に町独自の奨学育英金は、卒業後奈義町への定住で全額返済免除
(住んでいる期間に応じて)
- ・ 特定不妊治療を受けた方に岡山県の助成を引いた額の50%以内で年額20万円を助成
- ・ 在宅育児（生後7ヶ月～4歳まで）毎月15,000円の支援金
- ・ 高校生への就学支援として年額24万円の支援金
- ・ 中学3年生までの子どもを育てるひとり親に年額54,000円を支給、第2子以降は1人27,000円加算

《 所 感 》

- 1 人口減少は、奈義町の存続を揺るがす深刻な課題です。
(町長のあいさつからも、感じとれました。)
- 2 商店、スーパー、病院、交通機関がなくなる危機が近づいている。
- 3 人口減少を防ぐ施策①企業誘致②賃貸住宅の提供③特に、若者向け住宅の建設は、一定の効果がある。
- 4 陸上自衛隊日本原駐屯地（日本原演習場）の存在に注視する。
- 5 人口減少は、全国的に、小野市においても他人事と思えない。